



令和4年9月議会  
第15号

代表質問

令和4年9月の第19回定例県議会は、9月9日に本会議が開会され10月14日に閉会しました。

今議会に提案されました議案は25件で、その内訳は、予算議案3件、条例議案5件、工事請負契約の締結に関する議案12件、経費負担に関する議案6件です。今回の補正予算は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策、新型コロナウイルス感染症対策及び安全・安心の確保に要する経費のほか、地域活性化に必要な経費が措置されました。補正予算の額は一般会計で873億3,200万円余となり、その結果、一般会計の総額は2兆2,536億8,500万円余となりました。一般会計の歳入は、国庫支出金及び県債などの特定財源のほか、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、繰越金が計上されました。

また、条例議案については、「福岡県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例」及び「福岡県都市公園条例の一部を改正する条例」、そのほか民生委員の定数を改める条例及び関係法令の一部改正に伴い所要の規定の整備を行う条例などが提出されました。

会期中、自由民主党県議団の代表質問では県政各般について知事並びに教育長に質問しました。

代表質問の要旨は次の通りです。

▼ 去年度の県税収入の決算について

知事 昨年度の県税収入の決算額は、6,908億円で、前年度決算比で、9.3%、586億円の増となつた。県税収入の増収の主な要因は、地方消費税率が原油価格の高騰等に伴い輸入額が増加したこと、消費税率引上げの影響が大きかつたことにより、前年度決算比で322億円余の増収となつた。

また、法人一税は、巣ごもり需要の影響により、小売業やクレジットカード業などのサービス業で大きく増収となつたほか、半導体の需要増により電気機械器具製造業で增收となるなど、全体では、前年度決算比で226億円の增收となつた。

▼ 物価高における中小企業への支援について

知事 更なる原油価格・物価高騰に対応していくための新たな対策として、9月議会では、「事業継続の支援」として、県制度融資に、

## ▼ 昨年度の県税収入の決算について

知事 国は、「物価・賃金・生活総合対策本部」を開催し、地方自治体が地域の実情に応じた対策を講じることができるよう「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設した。

県としては、積極的にこの交付金を活用し、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている、医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、児童福祉施設、私立学校などに対する支援を速やかに実施する。

## ▼ 電気代高騰などへの支 援策について

A photograph of a vibrant sunset sky, transitioning from deep orange at the horizon to a darker shade of red at the top. The sky is filled with wispy clouds. In the foreground, the silhouettes of city buildings are visible against the bright sky. The overall atmosphere is warm and peaceful.

化のための「3か年緊急対策」及び「5か年加速化対策」における本県管理河川の治水対策について

化のための「3か年緊急対策」及び「5か年加速化対策」における本県管理河川の治水対策について

保証料を全額県が負担する「物価高騰特別枠」の創設トラック運送事業者が燃費向上のために行うエコタイヤの購入に対する助成制度の創設、修学旅行のバス代助成の倍増。また、「明日につながる支援」として、デジタル技術を活用した生産性向上に必要な設備導入に対する支援の拡充、新技術・新製品の開発に対する助成や、工業技術センターにおける低コスト化製品開発促進のための機器整備などの補正予算を追加した。

2%、最低は2.7、8%になつており、市町村によつて交付率に差が生じている。県では、マイナンバーカードの普及促進に向け、市町村を対象とした説明会や意見交換会を開催し、商業施設における出張申請受付の実施などの依頼、また交付率が高い市町村の取組事例の共有などを図ってきた。特にカードの交付率が伸びていない市町村には、市町村振興局長が市町村長等を直接訪問し、積極的な取組を促してきた。現在、県では大型商業施設と市町村との間を調整するなど、商業施設の立地市町村の周辺の立地市町村も含めた合同での出張申請受付を実現するよう協議を進めている。加えて、出張申請受付の場所や回数のさらなる拡大について、市町村に働きかけ、希望する方が円滑にカードを取得できるよう取り組んでいく。

2%、最低は27.8%になつております、市町村によつて交付率に差が生じてゐる。県では、マイナンバーカードの普及促進を行つてお

水浸水想定区域図の作成を進めている。

今後も、「5か年加速化対策」の予算などを活用しながら、早期に事業効果が發揮されるよう治水対策を推進し、防災・減災・県土強靭化に取り組んでいく。

▼ マイナンバーカードの交付状況と市町村に対する働きかけと支援について

▼ 小中学校における教師不足の現状と今後の取組について

教育長 今年度、小学校63校で66人、中学校37校で56人の定員欠講師の未配置が生じており、厳しい状況にあると考えている。教師不足の解消のためには、新規採用者の確保が重要であり、県内外の大学を対象とした出前講座の開催に加え、今年度から高校生に教職の魅力を発信する取組を実施している。また、採用試験の合格者に対しては、教職生活のスタートを支援する事前研修の充実を図り、採用辞退の防止に努める。併せて、講師を希望する者の確保を図るために、大学と連携した取組を強化し、新卒者の講師内定の早期化を図るとともに、退職者にも働きかけを行っていく。

さらに、新たな取組として、国に対して大学の教員養成課程の定員の拡大を要望するとともに、採用試験の改善を図り、大学の推薦による特別選考の実施などを検討していく。

標を平成30年度に策定しており、今年度中に特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応、ICTや情報・教育データの利活用などに関する事項を盛り込む改訂を行つた。そして、これに基づく研修計画では、時代に即した実践的な学びの機会となるよう研修の質の向上を図るとともに、オンライン環境の活用も含め効果的な実施手法を積極的に取り入れていく。

また、様々な方策を研究しながら教員の資質の担保を